

平成 30 年度  
富良野広域連合  
財務書類

# I 地方公会計の概要

## 1. 新地方公会計制度導入の目的

市町村などの地方公共団体、各市町村で構成された事務組合の会計制度は、地方自治法等の法令により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

地方公会計とは、「現金主義・単式簿記」によるこれまでの地方自治体や事務組合の会計制度に「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報や、現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体や事務組合の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った経営の強化に資するものとされています。

## 2. 官庁会計と地方公会計の違い

地方公共団体や事務組合の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

## 3. 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体や事務組合とはそもそもの目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体や事務組合は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税、負担金や分担金などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## 4. 財務書類の範囲

財務書類の作成の範囲は一般会計のみです。

## Ⅱ. 財務書類の内容

### 1. 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表の概要

貸借対照表とは、年度末に事務組合が保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ①資産  
建物や工作物、物品など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ②負債  
公債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③純資産  
過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

借方 (かりかた)	貸方 (かしかた)
資 産  土地・建物 貸付金 現金、基金 等	負債 (将来負担) 公債、退職手当引当金 等
	純資産 (これまでの世代負担) 余剰分 固定資産等形成分

$$\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「純資産」}$$

#### ■事務組合が貸借対照表を作成する意義

- 資産、負債などのストック状況を示すことが可能。
- 資産の形成と負担金の投入の関係を明らかにする。
- これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明確にする。
- 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにする。
  - ・ 公債償還のための資金
  - ・ 施設など建物設備の更新・大規模修繕のための資金
  - ・ 職員の退職手当支給のための資金

## (2) 平成 30 年度 貸借対照表

(単位：千円)

【資産の部】	一般会計	【負債の部】	一般会計
固定資産	1,170,857	固定負債	579,287
有形固定資産	1,170,857	地方債等	579,287
事業用資産	859,251	長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物	1,949,403	その他	
建物減価償却累計額	△1,469,086	流動負債	184,898
工作物	1,282,975	1年内償還予定地方債等	104,938
工作物減価償却累計額	△904,042	未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	79,959
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	764,185
その他減価償却累計額			
建設仮勘定		【純資産の部】	一般会計
インフラ資産		固定資産等形成分	1,170,857
土地		余剰分(不足分)	△727,616
建物		他団体出資等分	
建物減価償却累計額		純資産合計	443,241
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	1,505,446		
物品減価償却累計額	△1,193,840		
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減債基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	36,569		
現金預金	35,925		
資金	35,925		
歳計外現金			
未収金	644		
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
繰延資産			
資産合計	1,207,426	負債及び純資産の合計	1,207,426

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

### (3) 貸借対照表所見

平成 30 年度の資産は約 12 億 7 百万円となっています。負債は 7 億 64 百万円、純資産は 4 億 43 百万円です。

このうち、負債は将来の世代が負担していくことになるものであり、一方で、純資産は過去の世代や国、道の負担で既に支払が済んでいるものになります。資産に対する純資産の割合を純資産比率と呼び、これまで組合が形成してきた資産に対する負担のうち、既に支払が済んでいる部分の割合を示しています。

## 2. 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、経費など資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、地方公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や公債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ■行政コスト計算書の構成要素

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、公債償還の利子など

④移転費用

他団体への支出額、補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、貴事務組合が得られるもの

## (2) 平成 30 年度 一般会計等行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計
経常費用	2,341,971
業務費用	2,303,169
人件費	1,260,601
職員給与費	1,157,727
賞与等引当金繰入額	79,959
退職手当引当金繰入額	0
その他	22,915
物件費等	1,039,911
物件費	871,844
維持補修費	6,578
減価償却費	161,490
その他	0
その他の業務費用	2,657
支払利息	2,657
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	38,802
補助金等	35,348
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	3,454
経常収益	240,464
使用料及び手数料	28,214
その他	212,250
純経常行政コスト	2,101,507
臨時損失	187,217
災害復旧事業費	187,217
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	2,288,724

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

### (3) 行政コスト計算書所見

平成 30 年度の行政コスト総額である経常費用は約 23 億 42 百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約 2 億 40 百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 21 億 2 百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約 22 億 89 百万円となっています。

#### ①行政コスト構成割合

行政コストの構成割合は、経常費用のうち人件費が占める割合は 53.8%、委託料、需用費及び減価償却を主なものとする物件費等の割合は 44.4%、公債利息を主なものとするその他業務費用の割合は 0.1%です。また、他団体への補助金や負担金を中心とする移転費用の割合は 1.7%となっており、人件費が費用の中でも大きな割合を占めています。

#### ■経常費用の内訳割合（中区分）

(単位:千円)

科目	一般会計等	割合(%)
業務費用	2,303,169	98.3%
人件費	1,260,601	53.8%
物件費等	1,039,911	44.4%
その他の業務費用	2,657	0.1%
移転費用	38,802	1.7%
補助金等	35,348	1.5%
社会保障給付	0	0.0%
他会計への繰出金	0	0.0%
その他	3,454	0.1%
計	2,341,971	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。



### 3. 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書の概要

地方公会計では、純資産変動計算書は純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

#### ■余剰分の計算

##### ○純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ○財源

財源をどのような収入（負担金、使用料、国庫補助金等）で調達したかを表します。

#### ■固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ○固定資産等の変動

当該年度に処理施設などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ○資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ○無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(2) 平成 30 年度 一般会計等純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	一般会計
前年度末純資産残高	422,513
純行政コスト(△)	△2,288,724
財源	2,309,452
税収等	2,112,206
国県等補助金	197,247
本年度差額	20,729
固定資産等の変動(内部変動)	
本年度純資産変動額	20,729
本年度末純資産残高	443,241

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書所見

純行政コストによる純資産の減少が約 22 億 89 百万円である一方で、負担金や国道等補助金による財源による資産の増加が約 23 億 9 百万円であり、この結果本年度末純資産残高は約 4 億 43 百万円となっています。

財源の多くは建設等、有形固定資産の形成に使われています。

## 4. 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書の概要

地方公会計では資金収支計算書は、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、組合の内部者（管理者、理事者等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

資金収支は以下の3つで構成しています。

### ■資金収支計算書の構成要素

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### (2) 平成30年度 一般会計等資金収支計算書：簡易表示 (単位：千円)

科目	一般会計
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,142,970
業務費用支出	2,104,168
移転費用支出	38,802
業務収入	2,326,473
臨時支出	
臨時収入	
業務活動収支	183,502
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	144,778
投資活動収入	
投資活動収支	△144,778
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	105,451
財務活動収入	72,000
財務活動収支	△33,451
本年度資金収支額	5,273
前年度末資金残高	30,652
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	35,925

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。

## (3) 平成 30 年度 一般会計等資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,142,970
業務費用支出	2,104,168
人件費支出	1,180,642
物件費等支出	920,870
支払利息支出	2,657
その他の支出	
移転費用支出	38,802
補助金等支出	35,348
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	3,454
業務収入	2,326,473
税収等収入	1,888,762
国県等補助金収入	197,247
使用料及び手数料収入	28,214
その他の収入	212,250
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	183,502
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	144,778
公共施設等整備費支出	144,768
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	10
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	△144,778
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	105,451
地方債等償還支出	105,451
その他の支出	
財務活動収入	72,000
地方債等発行収入	72,000
その他の収入	
財務活動収支	△33,451
本年度資金収支額	5,273
前年度末資金残高	30,652
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	35,925

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合わない場合があります。